

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 国際学部	教育 1-1
2. 国際学研究科	教育 2-1
3. 教育学部	教育 3-1
4. 教育学研究科	教育 4-1
5. 教育実践高度化専攻	教育 5-1
6. 工学部	教育 6-1
7. 工学研究科	教育 7-1
8. 農学部	教育 8-1
9. 農学研究科	教育 9-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
国際学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
国際学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育実践高度化専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

国際学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際的な教育研究のため、外国籍教員と女性教員を積極的に採用しており、外国籍の専任教員を平成27年度現在で6名、女性教員を12名配置し、特に女性教員の割合は35%となっている。
- 海外の大学との学部間交流協定を通じて、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、147名の学生派遣及び161名の留学生受入を行っている。
- 副専攻プログラム Learning + 1 中のグローバル人材育成プログラムを全学に開放し、学部のみならず全学のグローバル教育力向上に努めている。この取組により、文部科学省トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コースの採択に結びついている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際キャリア開発プログラムとして、ワークショップ形式を取り入れた合宿を行っている。
- 「国際キャリア実習」や、「外国語臨地演習」等の科目において、海外での実践的教育を実施している。「外国語臨地演習」では、台湾においては中国語を、オーストラリアにおいては英語を学修することとしており、毎年度中国語は10名程度、英語は20名程度が参加している。また、北関東を対象とした外国人児童生徒支援による地域連携型の学修を実施している。

以上の状況等及び国際学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学習プロセスの管理として、学生自らが単位修得や成績の状況を確認し計画・作成するポートフォリオや、目標設定を明確にするレーダーチャートを導入するなど、学生の主体的、自主的な学修を促している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学キャリア教育・就職支援センターと連携し、「新入生セミナー」でキャリアデザインノートを利用しながら導入キャリア教育を実施している。大学コンソーシアムとちぎ及び当該大学共催科目の「国際キャリア開発」及び「International Career Seminar」では、国際機関、NGOの実務経験や地域のグローバル化への対応を実践的に学習し、高い語学力に基づくキャリア形成を促している。就職セミナーでは、各業種で活躍する卒業生を招へいし、学生の意識向上に努めている。
- 第2期中期目標期間の就職希望者に対する就職率は、毎年度90%以上を維持しており、平成26年度は99%となっている。

以上の状況等及び国際学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 海外の大学との学部間交流協定を通じて、第2期中期目標期間に、147名の学生派遣及び161名の留学生受入を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学習プロセス管理としてのポートフォリオやレーダーチャートを導入し、学生の成長促進や自主的なフィードバックを促している。
- 全学キャリア教育・就職支援センターとの連携による「導入キャリア教育」や、国際機関での実務経験、卒業生による就職セミナー等の取組により、第2期中期目標期間の就職希望者に対する就職率は、毎年度90%以上を維持しており、平成26年度は99%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

国際学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に開講したグローバルリーダー育成プログラムでは、すべての授業を英語で行っており、開講科目の半分を当該研究科の教員が担当している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「国際学臨地研究」においてフィールドワークを必修化するとともに、社会人学生の実務経験をまとめた報告書を単位として認定している。
- 当該研究科や各専攻の理念・目標に沿ってシラバスを整備し、発表やレポート等の成績評価方法・基準の明示化、達成度に応じた評価を実践している。各学期終了後、指導教員を通じて手渡しで成績表を配付し、教員による面談と学修指導を実施するなどの学習支援を行っている。

以上の状況等及び国際学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- シラバスの整備や、評価方法・基準の明示、教員による面談等の学習支援等により、平成27年度博士前期課程の学生アンケート結果では、「授業へ積極的に取り組んだか」の項目には87.5%、「授業を通じて国際学の知識が向上したか」の項目には95.8%、「授業及び修士論文の指導において教員の熱意を感じたか」の項目には91.7%が肯定的に回答している。
- 学位論文の評価基準を明文化し、修士論文、博士論文の審査プロセスを公開しており、博士前期課程の平成22年度から平成26年度の入学者への学位授与率は、おおむね90%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学キャリア教育・就職支援センターと連携して進路指導を行っており、平成 22 年度から平成 26 年度に帰国する留学生を含めた博士前期課程の就職希望者における就職者の割合は平均で約 60%となっており、主に企業や教育関係、国際交流関係等に就職している。また、第 2 期中期目標期間の博士後期課程修了生のうち教員として大学に勤務している者は、16 名中 11 名と約 70%を占めているほか、国際協力機構（JICA）等の機関に就職している者もいる。

以上の状況等及び国際学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育課程をカリキュラム・ツリーとして整理することによって、カリキュラム体系の見える化を行っている。博士後期課程における学術学会誌への投稿の義務化、優秀論文の表彰等により、研究レベルの向上に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度に実施した博士前期課程の学生アンケート結果では、「授業へ積極的に取り組んだか」、「授業を通じて国際学の知識が向上したか」、「授業及び修士論文の指導において教員の熱意を感じたか」の項目で9割前後の学生が肯定的に回答している。博士後期課程では、第2期中期目標期間において、大学で教職に就いている修了生は16名中11名と、約70%を占めている。
- シラバスの整備や、成績評価方法・基準の明示化及び達成度に応じた評価、教員による面談等の丁寧な学習支援が学生の満足度につながっており、平成 27 年度前期課程の学生アンケート結果では、授業を通じた国際学の知識向上や、授業及び修士論文の指導に対する教員の熱意に関して、肯定的な回答をした者の割合は、90%以上となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から開始した附属学校との交流人事をはじめとした学校現場経験者の採用、平成 27 年度の 1 課程制への組織改編及び教員組織の大括り化による分野を越えた教員間の連携強化等により、実践力を養成する指導体制を整備している。
- 教育現場や教育委員会との連携を強化する目的でスクールサポートセンターを教職センターへ組織改編するなど、実践的な教育支援の体制を整えている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「学びの軌跡（履修カルテ）」を活用して、教師になるために必要な資質能力をどれくらい身につけているかの定期的な振り返りを促している。
- 栃木県総合教育センター主催の「とちぎの教育未来塾」への参加を推奨しており、平成 24 年度以降 1 年間当たり平均して約 30 名の学生が受講し、受講者の教員採用試験合格率は平均 77.4%となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による授業評価の結果（5 点満点）では、全項目平均の値は平成 21 年度の 4.31 から平成 26 年度の 4.55 となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における学校教育教員養成課程の卒業生のうち教員就職者の割合は 56.5%から 71.3%の間を推移しており、文部科学省の全国の

44 国立教員養成系大学・学部の教員就職状況に関する調査によると、平成 25 年度には 71.3%で全国 4 位となっている。また、平成 26 年の栃木県の小学校教員採用者のうち卒業生の割合は 23.2%となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学校教育教員養成課程は、早い段階からの豊富な現場体験を特徴とし、教員になるための基礎力を獲得した後に得意分野の創成及び実践的指導力の育成を図るカリキュラムとするとともに、カリキュラム・ツリーを作成し、学生へ養成する能力等の可視化を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度にポートフォリオ学習を取り入れ、「学びの軌跡（履修カルテ）」の活用して、学生に定期的な振り返りを促した結果、平成 27 年度の学校教育教員養成課程の 4 年次生を対象に実施した「学業の達成度と満足度に関するアンケート調査」では、「教員として必要な資質能力の習得」のうち「授業実践力」の項目で肯定的回答の割合が約 8 割となっている。
- 学校教育教員養成課程の卒業生のうち教員就職者の割合は、平成 21 年度の 51.4%から平成 26 年度の 67.1%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高度な実践的指導力と専門的力量を有する教員の養成を行うため、平成27年度に組織改編を実施し、既存の4専攻13専修からなる修士課程を学校教育専攻に一元化し、1専攻3コース体制としている。また、平成22年度から平成26年度に6名の学校現場経験者を採用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 附属学校でのインターンシップを通じて実践的能力を高める指導体制を整えている。
- ポートフォリオ「学びの軌跡（リフレクション・ファイル）」を活用して、学生が主体的な学びのスタイルを確立できるように教育方法を工夫している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における修士課程修了生の専修免許状の取得件数は、修了生一人当たり1.4件となっている。
- 平成27年度に実施した「大学院生と教員との意見交換会」において、専攻共通科目・教職実践科目について、「他の領域の院生と交流できた」、「大変だったが充実していた」等の意見が得られている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修士課程修了生の教員就職率は、現職教員の職場復帰を含めて、平均約48%となっている。

- 現職教員学生について、修了後に教育現場に復帰し、学校や教育委員会等において、校長や指導主事等の役職に就いている者もいる。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ポートフォリオ「学びの軌跡（リフレクション・ファイル）」を活用し、学生が自ら目標の設定、省察を行うことで、教員をゴールとした成長を主体的に図る仕組みを整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における修士課程の標準修業年限内の修了率は、65.6%から76.8%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育実践高度化専攻

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 栃木県教育委員会との人事交流による実務家教員の採用、教育委員会代表者を構成員に含めた教職大学院運営協議会の設置、教育実践プロジェクトに関する協議を連携協力実習校の担当者を交えて行う教育実践プロジェクト連絡協議会の設置等を行い、教育委員会及び連携協力実習校との協働による教員養成の実施体制を整えている。
- 入学者確保のために栃木県教育委員会との連携により、現職教員の教職大学院への派遣や授業料の実質無料化等の取組を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 養成する能力を「3つの力」に集約し、それを可視化した「カリキュラム・ツリー」を定めて公表している。
- 現職教員も含めてすべての学生に300時間以上の実習を課し、その成果を実習科目「リフレクション」によって省察するなど、理論と実践の往還に取り組んでいる。

以上の状況等及び教育実践高度化専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度に実施した必修科目「リフレクション」の学生による授業評価（5点満点）の結果では、学部卒大学院生の平均は約4.2点、現職教員大学院生の平均は約4.7点となっている。
- 到達度をきめ細かく把握するデジタルポートフォリオ等による学生の学習の振り返りを促す評価方法を取り入れており、平成27年度に実施した実習科目の

授業評価アンケート（5点満点）の結果では、「実習日誌やフィールドノートなど継続的な活動の蓄積ができた」の項目について、学部卒大学院生の平均は4.3点、現職教員大学院生の平均は4.7点となっている。

以上の状況等及び教育実践高度化専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 実習科目における実践と共通科目や選択科目で学んだ理論の往還を図る科目として「リフレクション」を開設し、教育実践力を育成している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- デジタルポートフォリオを導入し、学生の振り返りを促す組織的取組がなされており、平成 27 年度に実施した実習科目の授業評価アンケート（5 点満点）の結果では、「実習日誌やフィールドノートなど継続的な活動の蓄積ができた」の項目について、現職教員大学院生の平均は 4.7 点、学部卒大学院生の平均は 4.3 点となっている。

以上の第 2 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果を勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ものづくりに関する感性を涵養するため、1年次生に PBL 科目「創成工学実践 I」を必修としているほか、オプティクス教育研究センターの外部研究者や連携協定を締結している民間企業の技術者による産業界での技術動向を取り入れた講義等を行っている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動として、教員相互の授業参観を行っており、参観記録、改善案については、配信等により情報の共有を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から日本学生支援機構（JASSO）からの補助金等により、嶺南大学（韓国）等の海外の大学等に学生を派遣し、訪問先の大学教員と連携して、現地の学生とグループ・ワークによるものづくりを行う「海外ものづくり研修」を実施しており、平成 24 年度から平成 27 年度に合計 70 名の学生が参加している。
- 高大連携事業として、科学技術振興機構（JST）「グローバルサイエンスキャンパス事業（君が未来を切り拓く～宇大の科学人材育成プログラム～）」（平成 27 年度から平成 30 年度）の採択により、平成 27 年度は栃木県内外の高等学校 34 校から 75 名の生徒が受講（71 名修了）し、学会発表を 4 件行っている。
- リメディアル教育として、土曜日の午前基礎数学や基礎物理学について学生の疑問に答える個別対応の寺子屋を実施しており、学生の基礎学力の向上に取り組んでいる。
- 平成 24 年度から栃木県内の企業の海外事業所においてインターンシップを実施しており、平成 27 年度までに合計 21 名の学生を派遣している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生自らが学修成果や単位修得、成績、達成度を確認し、計画作成や目標を設定することを目的にポートフォリオを導入しており、教員と学生が一体となって学修プロセスの管理を行っている。このことにより、平成24年度から平成26年度に行った学生による授業評価では、「総合的に判断し、この授業は有意義であった」の設問は平成24年度前期の3.9程度から平成26年度後期の4.2程度となっている。
- 平成24年度から平成26年度における標準修業年限内の卒業率は、80%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 新入生セミナーにおける導入キャリア教育に加え、卒業生による技術者のキャリア・パスに関する講義を行うなど、キャリア支援を展開している。
- 平成23年度から平成26年度における就職率は、93%から98%の間を推移しており、大学院進学率は、49%から53%の間を推移している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 高大連携事業として、科学技術振興機構「グローバルサイエンスキャンパス事業（君が未来を切り拓く～宇大の科学人材育成プログラム～）」（平成 27 年度から平成 30 年度）に採択され、平成 27 年度は栃木県内外の高等学校 34 校から 75 名の生徒が受講（71 名修了）し、学会発表を 4 件行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ポートフォリオの活用により、教員と学生が一体となって学修プロセスを管理しており、平成 24 年度から平成 26 年度に行った学生による授業評価では、「総合的に判断し、この授業は有意義であった」の設問は平成 24 年度前期の 3.9 程度から平成 26 年度後期の 4.2 程度となっている。
- 平成 23 年度から平成 26 年度における就職率は、93%から 98%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 他大学との連携や地元産業界等からの支援により、技術経営のプロフェッショナルとして活躍する高度な専門性を持つ人材の育成を目指した「Management of Technology (MOT) 経営工学講座」を平成 23 年度から開講している。受講者のレベルに合わせた複数のコース設定により、学外の実務家に広く学び直しの機会を提供している。
- 光学分野の教育・研究を推進するため、先端光工学専攻において、連携協定を締結している民間企業から技術者を招き、最先端の研究内容を教授する授業科目を開設しているほか、企業出身のコーディネーターによる講義やオプティクス教育研究センターとの連携による取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 一定期間就業体験を行う「実務体験型インターンシップ」や専門知識を応用して企業における課題解決に取り組む「専門知識実践型インターンシップ」等の内容の異なるインターンシップを実施しており、第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における実習者数は、15 名から 25 名の間を推移している。また、博士前期課程の共通科目「知的財産権特論」では、平成 25 年度から知的財産権に特化したインターンシップを栃木県内の企業の特許部門や弁理士事務所で実施している。
- 専門性の幅を広げるため、博士前期課程において副プログラム制度（4 コース）を設け、所属専攻以外の科目の修得により、平成 22 年度から平成 26 年度において合計 250 名が修了している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度から平成26年度における博士前期課程の修了率は98%から99%の間を推移している。
- 平成25年度から平成27年度における博士後期課程の学位取得者が発表した学協会誌論文数は年度平均51件、国際会議論文数は年度平均25件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学のキャリア教育及び就職支援に加え、各専攻において就職担当教員による学生と企業のマッチングや学生指導、キャリアセミナーの開催等のキャリア支援の取組を行っている。
- 平成23年度から平成26年度における博士前期課程の就職率は、96%から99%の間を推移している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度に新設した先端光工学専攻において、連携協定を締結している民間企業から技術者を招き、最先端の研究内容を教授する授業科目を開設している。
- 社会人向けの講座として、MOT 関連科目を平成 23 年度から開講しており、学外の実務家に広く学び直しの機会を提供している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から平成 26 年度における博士前期課程の修了率は、98%から 99%の間を推移している。
- 平成 23 年度から平成 26 年度における博士前期課程の就職率は、96%から 99%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の要望や社会的要請等に対応して、平成 25 年度から生物資源科学科と応用生命科学科の2学科への改組を実施している。
- 附属施設として農場及び演習林を有しており、附属農場は平成 22 年度から教育関係共同利用拠点として他大学とも連携した食農教育を実践しているほか、附属演習林は平成 26 年度に「緑の循環」認証会議（SGEC）による認証を取得している。
- 高大連携事業として、栃木・群馬・埼玉の農業系高校生へのアグリカレッジ事業の実施、高等学校が主催するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業への協力を行っており、これらの取組が科学技術振興機構グローバルサイエンスキャンパス事業の採択に結びついている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学科別に教育課程の編成・実施方針を定め、カリキュラム・ツリーにより学生に明示している。また、体系的カリキュラムの促進のため、ポートフォリオ等を活用して、学生と教員が協働でカリキュラムに沿った学修の状況・達成度等の学習プロセスを管理しているほか、農学の基礎教養を育成する「コアカリキュラム」科目により、農・食・環境・資源に関する基礎的な知識について、フィールド実習を含めた総合的学習を実施している。
- 学生の自主的な学修環境として、パソコン、プリンタ、新聞等を備え、学生がいつでも利用できるアグリ・コモンズを整備している。
- 全学の副専攻プログラムであるグローバル人材育成プログラムのグローバル関連科目を専門選択科目に組み入れるとともに、その履修者を対象に文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」等を活用した海外留学・海外インターンシップ支援を行っている。また、森林科学科とカセサート大学（タイ）林学部との連携による「国際連携森林科学野外実習」や、生物資源科学科3・4年次生が海外でのフィールド調査を体験する「国際フィールド演習」、国際協力機構（JICA）による国際人材養成プログラムを実施している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 共同利用拠点である附属農場では食農教育の充実を図り、認証森林である附属演習林では森林材生産の機械作業体系等に関する体験的教育を推進しており、森林科学科の卒業時アンケートにおいて、学生のカリキュラムに対する満足度は、71%が肯定的な回答となっている。
- グローバル化に対応した教育として、文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」の活用や JICA と連携した海外研修等を実施しており、留学者数は平成 19 年度から平成 21 年度は平均 1 名となっていたが、平成 24 年度は 4 名、平成 25 年度は 16 名、平成 26 年度は 11 名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- キャリア支援の取組として、各学科の学年担任教員がキャリア教育・就職支援センターと連携し、進路指導を実施しており、就職率は平成 22 年度の 93%から平成 26 年度の 98%となっており、農業環境工学科の卒業生における国・地方公務員の割合は平成 22 年度の 22%から平成 26 年度の 35%となっている。
- 卒業生や就職先からの要望・意見に関しては、同窓会やホームカミングデーでの意見聴取のほか、各学科で関連機関等と定期的に意見交換を行っている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に生物生産科学科から、生物資源科学科と応用生命化学科の 2 学科に改組しており、入試倍率は改組前の平成 22 年度から平成 24 年度の平均 2.9 倍から、改組後の平成 25 年度から平成 27 年度においては、生物資源科学科は平均 3.7 倍、応用生命化学科は平均 3.2 倍となっている。
- 附属農場は教育関係共同利用拠点の認定を受けており、教育、栄養、環境関係の首都圏 7 大学と連携し、実践教育を展開している。また、附属演習林は、「緑の循環」認証会議（SGEC）による認証を取得している。
- 教育研究力向上を目的として、平成 26 年度にパデュー大学（米国）農学部と国際交流協定を締結し、教員の短期交流や長期派遣を実施している。
- 生物資源科学科において実施している「専門英語演習」は、習熟度別少人数クラス編成（1 クラス 10 名程度）を導入した教育を実践している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生を対象とした授業評価アンケートにおいて、学生の学習意欲のポイントは平成 21 年度の 3.6 から平成 25 年度の 4.14 へ増加し、授業評価のポイントは平成 21 年度の 4.1 から平成 25 年度の 4.24 へ増加している。
- キャリア教育・就職支援センターとの連携、課題発見・解決型インターンシップの導入、保護者も参加するキャリアフェスティバル開催等の取組を実施しており、就職率は平成 22 年度の 93% から平成 26 年度の 98% へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育関係共同利用拠点に認定されている附属農場、平成26年に森林認証を取得した附属演習林を有するとともに、学内では大学附属施設である雑草と里山の科学教育研究センター及びバイオサイエンス教育研究センターと連携した教育研究に努め、学外では農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所と連携大学院を構成するなどにより、教育体制の充実を図っている。
- 研究科長の下で、定期的を開催する専攻長会議及び教授会を活用したファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を行っており、平成25年度には在大学生を対象とした大学院教育に関する意識調査や教員を対象とした大学院教育に関する実態調査を実施し、授業の改善に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各専攻・講座におけるディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを提示し、専攻ごとにカリキュラム・ツリー等によってカリキュラム体系を図示している。また、修士課程教育及び研究指導を体系的に行うため、複数指導教員体制の下で、研究計画書作成から修士論文提出・最終発表までのプロセスを研究科・専攻全体として管理し、実施している。
- 英語による教育プログラムを拡充するため、平成26年度から連合大学院（博士後期課程）の英語による授業科目11科目について、修士課程の専門選択科目として履修することが可能となっている。また、生物生産科学専攻では国際性のある大学院教育課程を構築するために、全学の副専攻「グローバルリーダー育成プログラム」を活用して、平成26年度から英語による教育プログラムを実施している。
- 学生の研究活動への支援として、同窓会と連携した国際学会等への参加旅費支援のほか、研究活動において優秀な成果を修めた学生に対する表彰制度「農学部栄誉賞」を設けている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度に在學生を対象として実施した意識調査において、90%が「授業に真剣に取り組んだ」と回答し、81.7%が「履修した授業内容に満足している」と回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学のキャリア教育・就職支援センターと連携しながら、各専攻等の指導教員が、進路指導やアドバイスを実施している。平成22年度から平成26年度の就職率は、96%から100%の間を推移しており、森林科学専攻における国・地方公務員の割合は、平成22年度の11%から平成26年度の32%となっている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 英語による教育プログラムを拡充するため、平成 26 年度から連合大学院（博士後期課程）の英語による授業科目 11 科目について、修士課程の専門選択科目として履修することが可能となっている。また、生物生産科学専攻では国際性のある大学院教育課程を構築するために、全学の副専攻「グローバルリーダー育成プログラム」を活用して、平成 26 年度から英語による教育プログラムを実施している。
- パデュー大学（米国）農学部との国際交流協定を平成 26 年度に締結し、教員、学生、事務職員の派遣及び教員の受入による研究交流を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 農学部栄誉賞の受賞件数は、平成 17 年度から平成 21 年度の合計 8 件から、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の合計 45 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率は、96%から 100%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。